



タイトル

平成30年3月31日付け退職者名簿及び平成30年4月1日付け人事異動内示について

項目(あてはまるものすべてにチェック)

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> イベント・会議等の事前周知依頼 | <input type="checkbox"/> イベント・会議等の取材依頼 |
| <input type="checkbox"/> イベント会議以外の事業の周知依頼 | <input type="checkbox"/> 参加者募集の告知依頼 |
| <input checked="" type="checkbox"/> その他 退職者及び人事異動内容の情報提供) | |

全 枚(本紙含む)

<概要>

平成30年4月1日付け人事異動の内示を行いました。
これに関する資料を、市庁舎つくば記者会の各社ボックスに入れますので、よろしくお願ひします。

平成30年4月1日付け人事異動の概要について

1 基本方針

平成30年度は、市民第一の市政による「世界のあしたが見えるまち」を目指し、つくば市が抱える諸課題の解決に向け一層加速する一年とするため、職員一人一人の意欲・能力が最大限に発揮できる職員配置を行います。

2 配置方針

(1) 適材適所の配置

行政の専門化・高度化及び重要課題に対応するため、在職年数にとらわれず、職員の適性や能力がいかされるよう、適材適所の配置を行います。

(2) 人事評価等の活用

昇任・昇格に当たっては、人事評価や自己申告書、登用レポートなどを、総合的に判断するとともに、意欲や能力、実績のある人材を登用します。

(3) 若手職員の積極的な登用

勤務実績が優秀で、管理・監督能力に優れた意欲と行動力のある職員については、経験年数にとらわれることなく、管理職及び係長職に積極的に登用し、組織の活性化を図ります。

●各職層最少年齢

部長	55歳（前年度56歳）
次長	51歳（前年度54歳）
課長	47歳（前年度46歳）
課長補佐	41歳（前年度41歳）
係長	34歳（前年度36歳）

(4) 女性職員の積極的な登用

管理職及び係長職に女性職員を積極的に登用します。

- 女性管理職割合 21.2% (前年度23.5%)
うち幼稚園長・保育所長を除く 12.5% (前年度13.5%)
- 女性係長職割合 24.0% (前年度21.9%)

(5) 国等との人事交流

引き続き文部科学省から派遣職員1名を、また、新たに厚生労働省から派遣職員1名をそれぞれ政策イノベーション部長、保健福祉部長に配置します。また、茨城県等へ3名の実務研修生を派遣します。

(6) 任期付職員の採用

「学校適正配置計画」の見直しや、つくば市の教育の今後の方向性を定める「教育大綱」の策定など、重要な教育施策に対応するため、茨城県の部長職を担ってきた職員を教育局長（4月2日付け）に配置します。また、スタートアップ推進室に1名及び新設した3か所の児童クラブに3名を課長補佐級として配置します。

(7) 再任用職員の採用

再任用職員の雇用期間は、3年間とし、常時勤務と短時間勤務の選択を可能とします。ただし、管理職級については、常時勤務とします。

また、総務部、財務部、こども部、建設部には、次長級として政策監を配置し、持続可能なまちづくりを念頭に置いた施策実現のため、高度な行政知識と経験を持つ再任用職員を当てます。

(8) 人事ローテーションの実施

管理職を除いて3年から6年を目安に行います。また、専門性を必要とする職務や部門、地域との信頼関係の醸成が必要な部門等については、職務・職場の実態に即した人事ローテーションを行います。

なお、若手職員については、多様な部門を経験させることにより、個々の職員の能力開発や組織の活性化を図るため、所属の異動規模を勘案しながら、最初の10年間で3か所程度の異なる部門を経験させるジョブローテーションを行います。

3 異動概要

(1) 異動総数（内示者） 361名（28.9%）

※異動総数は、消防本部，再任用，保育所，幼稚園及び組織改編に伴う部署名変更の職員を除きます。

(2) 平成29年度末の定年退職者 61名

(3) 平成30年度新規採用職員 105名（うち任期付 4名）

(4) 平成30年4月1日全職員数 1,810名（前年度比73名増）

(5) 平成30年4月1日再任用職員数 105名（前年度比 9名増）

(6) 内訳

●再任用を除く全管理職及び係長（幼稚園長・保育所長を除く。）

	平成30年度				平成29年度			
	男性	女性	計	平均年齢	男性	女性	計	平均年齢
部長級	12	2	14	54.8	11	1	12	56.4
次長級	42	1	43	54.5	34	4	38	57.2
課長級	75	5	80	54.5	74	6	80	54.5
課長補佐級	113	28	141	51.8	106	24	130	52.1
係長	158	50	208	47.3	171	48	219	47.5
総計	400	86	486	50.4	396	83	479	50.9

※課長級以下については、消防本部を除く。

●上記表のうち昇格者

	平成30年度				平成29年度			
	男性	女性	計	平均年齢	男性	女性	計	平均年齢
部長級	5	1	6	56.5	3	0	3	57.3
次長級	17	0	17	54.3	20	1	21	56.1
課長級	21	0	21	52.4	30	3	33	52.3
課長補佐級	32	5	37	48.8	42	9	51	48.7
係長	23	10	33	42.7	41	20	61	42.8
総計	98	16	114	48.9	136	33	169	48.3

※人事評価や自己申告、登用レポート等を総合的に判断した結果、女性の管理職や係長職の割合が減少したことから、職員研修等により女性職員の意識の高揚を促していきます。

(7) 政策の強化を図った部署等

① 広報戦略課

市政情報発信やシティプロモーション、移住・定住促進等を効果的かつ戦略的に展開するため、広報広聴課を「広報戦略課」とし、11名の職員を配置します。

② 広聴室

広聴機能の強化のため、広報戦略課に「広聴室」を設置し、3名の職員を配置します。

③ 保健福祉部

多様化する保健福祉業務に応えるため、「企画調整担当」として部に2名の職員を配置します。

④ こども未来室

子どもの格差解消を図るため、社会福祉課に「こども未来室」を設置し、4名の職員を配置します。

⑤ スタートアップ推進室

つくば市に集積する公的機関や民間の研究所で生み出された技術シーズを事業化することで、新たな産業を生み出し、つくばの持続的な発展につなげていくため、産業振興課に「スタートアップ推進室」を設置し、4名の職員を配置します。

⑥ 公有地利活用推進課

荃崎庁舎、谷田部庁舎、上郷高校跡地等に加えて、秀峰筑波義務教育学校の開校に伴い閉校する筑波地区の小中学校や、高エネ研南側未利用地の利活用方策を検討していくため、都市計画課内の公共施設跡地利用室を「公有地利活用推進課」に昇格させ、5名の職員を配置します。

⑦ 道路計画課，道路整備課，道路管理課

道路の整備計画を行う体制の強化のため、「道路計画課」を新設し、地籍調査課と統合します。また、道路建設課，道路維持課の業務を見直すとともに、道路建設課を「道路整備課」に、道路維持課を「道路管理課」とし、3課で48名の職員を配置します。

⑧ 営繕課，住宅政策課

営繕部門の強化を図るため、営繕・住宅課を「営繕課」と「住宅政策課」に分割します。また、住宅政策の一元化を図るため、空き家対策室を「住宅政策課」に統合し、2課で19名の職員を配置します。

⑨ 環境政策課，環境保全課

環境課の事務事業の効率化を図るため、「環境政策課」と「環境保全課」の2課に分割します。また、科学技術振興課から環境に関する業務を「環境政策課」に移管し、2課で24名の職員を配置します。

⑩ 生涯学習推進課

生涯学習部門を市民部から教育局に移設し、組織として社会力の育成を推進するため、「生涯学習推進課」を設置し、7名の職員を配置します。

以上が、今回実施した平成30年度人事異動の概要です。

これにより新年度の新執行体制を確立し、高度化・複雑化する行政課題への対応を図るとともに、更なる市民サービスの向上や市の発展に向け、職員相互の連携を密にしてしっかり取り組んでまいります。

平成30年4月1日付け人事異動内示(部長級)

新所属職名	氏名	現所属職名
総務部長	藤 後 誠	総務部次長 (兼) 人事課長
財務部長	高 野 正 美	経済部長
市民部長	飯 村 通 治	政策イノベーション部次長
保健福祉部長	水 野 忠 幸	厚生労働省
こども部長	中 山 由 美	こども部次長
経済部長	篠 塚 英 司	経済部次長 (土地改良課, 観光推進課担当)
建設部長	上 野 義 光	都市計画部次長 (建築指導課, 総合交通政策課担当)
教育局長	森 田 充	任期付(4月2日付け採用)
議会事務局長	新 井 隆 男	教育局長
消防長 (消防正監)	植 木 利 男	消防本部消防次長 (消防監) (消防署担当)

平成30年4月1日付け人事異動内示(次長級)

新所属職名	氏名	現所属職名
市長公室次長 (兼) 広報監	杉山 晃	政策イノベーション部情報政策課長
総務部次長	吉沼 正美	市長公室危機管理課長
総務部総務政策監 (再任用)	鈴木 傳司	総務部長
総務部政策法務監	三浦 基広	市長公室政策法務監
政策イノベーション部次長	片野 博司	政策イノベーション部企画経営課長
財務部次長	中島 弘志	会計事務局長
財務部財務政策監 (再任用)	小泉 邦男	財務部長 (再任用)
市民部次長	山田 憲男	保健福祉部次長 (国民健康保険課, 医療年金課, 介護保険課, 地域包括支援課, 健康増進課担当)
市民部地区担当監 (大穂地区担当) (兼) 大穂相談センター所長	中野 実	生活環境部次長 (水道総務課, 水道業務課, 水道工務課担当)
市民部地区担当監 (豊里地区担当) (兼) 豊里相談センター所長	大塚 喜則	市民部地区担当監 (大穂地区担当) (兼) 大穂相談センター所長
市民部地区担当監 (谷田部地区担当) (兼) 谷田部相談センター所長	小神野 洋一	市長公室つくば市東京事務所長
市民部地区担当監 (谷田部地区担当) (谷田部相談センター駐在)	木村 徳一	教育局次長 (教育総務課, 教育施設課, 教育指導課, 総合教育研究所担当)
市民部地区担当監 (桜地区担当) (兼) 桜相談センター所長	國府田 修	市民部地区担当監 (桜地区担当) (桜相談センター駐在)
市民部地区担当監 (桜地区担当) (桜相談センター駐在)	松浦 裕之	保健福祉部医療年金課長
市民部地区担当監 (筑波地区担当) (兼) 筑波相談センター所長	澤邊 義光	生活環境部次長 (下水道管理課, 下水道整備課担当)
市民部地区担当監 (筑波地区担当) (筑波相談センター駐在)	瀧田 剛己	市民部地区担当監 (筑波地区担当) (兼) 筑波相談センター所長

平成30年4月1日付け人事異動内示(次長級)

新所属職名	氏名	現所属職名
市民部地区担当監 (荃崎地区担当) (兼) 荃崎相談センター所長	宮 本 任	市民部地区担当監 (豊里地区担当) (兼) 豊里相談センター所長
市民部主任参事 (兼) 市民活動課長	東 郷 公 咲	市民部主任参事 (兼) 地区相談課長
保健福祉部次長 (国民健康保険課, 医療年金課, 介護保険課, 地域包括支援課, 健康増進課担当)	小 室 伸 一	保健福祉部健康増進課長
こども部次長	松 本 茂	保健福祉部社会福祉課長
こども部こども政策監(再任用)	飯 泉 省 三	こども部長(再任用)
経済部次長 (土地改良課, 観光推進課担当)	柴 原 利 継	経済部観光推進課長
都市計画部次長 (都市計画課, 総合交通政策課担当) (兼) 総合交通政策課長	中 澤 正 登	都市計画部総合交通政策課長
都市計画部次長 (公有地利活用推進課, 建築指導課, 開発指導課担当) (兼) 公有地利活用推進課長	稲 葉 清 隆	都市計画部市街地振興課長
建設部次長	小 又 利 幸	建設部次長 (道路建設課, 道路維持課, 防犯交通安全課担当)
建設部建設政策監(再任用)	栗 原 正 治	建設部長
生活環境部次長 (環境政策課, 環境保全課, 廃棄物対策課担当)	谷 内 俊 昭	市長公室次長 (兼) 広報監
生活環境部次長 (水道総務課, 水道業務課, 水道工務課担当)	岡 野 康 夫	生活環境部水道総務課長
生活環境部次長 (下水道管理課, 下水道整備課担当)	西 村 誠	市民部国体推進課国体推進監
会計管理者	酒 井 作 徳	財務部次長
教育局次長 (学務課, 健康教育課, 生涯学習推進課, 文化財課担当)	中 山 隆	教育局次長 (学務課, 健康教育課, 文化財課担当) (兼) 健康教育課長

平成30年4月1日付け人事異動内示(次長級)

新所属職名	氏名	現所属職名
教育局次長 (教育総務課, 教育施設課, 教育指導課, 総合教育研究所担当)	大久保 克己	総務部法務課長
教育局学校教育審議監	永井 康	教育局主任参事 (兼) 学校教育監
議会事務局次長	川崎 誠	議会事務局議会総務課長
選挙管理委員会事務局長 (併) 総務部主任参事	風見 昌幸	生活環境部次長 (環境課, 廃棄物対策課担当)
監査委員事務局長	石田 慎二	議会事務局次長
農業委員会事務局長	中根 祐一	都市計画部次長 (都市計画課, 開発指導課担当)
消防本部消防次長 (消防監) (消防本部担当)	大里 洋一	消防本部主任参事 (兼) 消防総務課長 (消防監)
消防本部消防次長 (消防監) (消防署担当)	宇津野 公夫	消防本部主任参事 (兼) 警防課長 (消防監)
消防本部主任参事 (兼) 南消防署長 (消防監)	北澤 光二	中央消防署参事 (兼) 副署長 (消防司令長)
消防本部主任参事 (兼) 北消防署長 (消防監)	神立 孝一	北消防署参事 (兼) 筑波分署長 (消防司令長)
消防本部主任参事 (兼) 中央消防署長 (消防監)	高野 和之	中央消防署参事 (兼) 並木分署長 (消防司令長)

平成30年4月1日付け人事異動内示(課長級)

新所属職名	氏名	現所属職名
市長公室秘書課長	久保田 靖彦	政策イノベーション部科学技術振興課長
市長公室広報戦略課長 (兼) 市長公室副広報監	中 川 伸 一	総務部人事課ワークライフバランス推進室長
市長公室危機管理課長	御田寺 義 郎	建設部道路建設課長補佐
総務部総務課長	中 泉 繁 美	生活環境部下水道管理課長
総務部人事課長	塚 本 浩 行	総務部人事課長補佐
総務部法務課長	坂 本 人 史	総務部総務課長
総務部契約検査課長 (併) 生活環境部水道総務課参事	木 村 幸 弘	総務部契約検査課長補佐 (併) 生活環境部水道総務課参事補
政策イノベーション部企画経営課長	大 越 勝 之	政策イノベーション部企画経営課長補佐
政策イノベーション部情報政策課長	平 山 伸太郎	政策イノベーション部情報政策課長補佐 (兼) 係長 (兼) 情報ネットワークセンター所長
政策イノベーション部科学技術振興課長	岡 野 渡	市民部市民活動課長補佐
財務部管財課長	坂 田 博 之	都市計画部開発指導課長補佐
財務部資産税課長	上 方 和 男	教育局教育総務課長
市民部地区相談課長	野 澤 政 章	財務部資産税課長
市民部つくばメモリアルホール斎場長	大 野 泰 宏	生活環境部クリーンセンター所長
保健福祉部社会福祉課長	安 田 正 幸	保健福祉部社会福祉課長補佐 (査察指導員) (兼) 係長
保健福祉部国民健康保険課長	木 澤 伸 治	保健福祉部国民健康保険課長補佐
保健福祉部医療年金課長	岡 田 高 明	教育局桜学校給食センター所長
保健福祉部介護保険課長	水 品 久美子	保健福祉部地域包括支援課長
保健福祉部地域包括支援課長	会 田 延 男	保健福祉部地域包括支援課長補佐

平成30年4月1日付け人事異動内示(課長級)

新所属職名	氏名	現所属職名
保健福祉部健康増進課長	吉原 衛	保健福祉部国民健康保険課長
経済部土地改良課長	秋葉 義美	生活環境部下水道整備課長
経済部産業振興課長	小川 英男	市長公室つくば市東京事務所副所長
経済部観光推進課長	大橋 一彦	経済部観光推進課長補佐
経済部観光推進課参事 (兼) 筑波ふれあいの里所長	菊地 秀之	経済部観光推進課参事 (兼) 豊里ゆかりの森所長
都市計画部市街地振興課長	中島 一美	都市計画部市街地振興課周辺市街地振興室長
都市計画部建築指導課長	吉田 和行	都市計画部建築指導課長補佐
都市計画部開発指導課長	根本 一夫	経済部産業振興課長
建設部道路計画課長	富田 剛	建設部道路建設課長
建設部道路整備課長	野原 浩司	生活環境部水道業務課長補佐
建設部道路管理課長	色川 英雄	建設部道路維持課長補佐
建設部公園・施設課長	吉原 利夫	都市計画部開発指導課長
建設部営繕課長	飯泉 法男	建設部道路維持課長
建設部住宅政策課長	猪野 泰弘	都市計画部建築指導課長
生活環境部環境政策課長	嶋崎 道徳	建設部公園・施設課長補佐
生活環境部環境保全課長	田口 一彦	市民部市民活動課長
生活環境部廃棄物対策課長	星野 和也	生活環境部環境課長
生活環境部クリーンセンター所長	石塚 英樹	財務部管財課長
生活環境部水道総務課長	小吹 正通	生活環境部水道総務課長補佐

平成30年4月1日付け人事異動内示(課長級)

新所属職名	氏名	現所属職名
生活環境部下水道管理課長	滝本 勝弘	建設部公園・施設課長
生活環境部下水道整備課長	小神野 真	総務部契約検査課長 (併) 生活環境部水道総務課参事
会計事務局長	栗山 正行	市民部国体推進課国体推進監
教育局教育総務課長	貝塚 厚	市長公室秘書課長
教育局教育施設課長	秋葉 芳行	教育局教育施設課長補佐
教育局健康教育課長	山口 康弘	教育局つくばすこやか給食センター豊里所長
教育局桜学校給食センター所長	村上 克己	市長公室つくば市東京事務所副所長
教育局筑波学校給食センター所長	安田 勝則	教育局教育施設課長
教育局つくばすこやか給食センター豊里所長	鈴木 洋一	生活環境部廃棄物対策課長 (兼) クリーンセンター南分所長
教育局生涯学習推進課長	伊藤 直哉	教育局教育指導課長補佐
教育局中央図書館副館長 (兼) 視聴覚センター所長	柴原 徹	市長公室広報広聴課長 (兼) 市長公室副広報監
議会事務局議会総務課長	伊藤 和浩	議会総務課長補佐
消防本部予防広報課長 (消防司令長)	五月女 謙次	消防本部予防広報課長補佐 (消防司令長)
消防本部警防課長 (消防司令長)	土田 仁一	消防本部警防課長補佐 (兼) 特殊災害対策係長 (消防司令長)
消防本部消防総務課長 (消防司令長)	東郷 道明	消防本部消防総務課長補佐 (兼) 消防本部企画監 (消防司令長)
中央消防署参事 (兼) 副署長 (消防司令長)	染谷 隆	中央消防署桜分署長 (消防司令長)
中央消防署参事 (兼) 豊里分署長 (消防司令長)	野口 守	中央消防署豊里分署長 (消防司令長)
中央消防署参事 (兼) 桜分署長 (消防司令長)	沼尻 博	北消防署参事補 (消防司令長)

平成30年4月1日付け人事異動内示(課長級)

新所属職名	氏名	現所属職名
中央消防署参事 (兼)並木分署長 (消防司令長)	柳 田 英 男	中央消防署参事補 (消防司令長)
南消防署参事 (兼)荃崎分署長 (消防司令長)	野 口 勝	南消防署参事補 (消防司令長)
北消防署参事 (兼)筑波分署長 (消防司令長)	堀 江 道 夫	中央消防署豊里分署参事補 (消防司令長)

平成30年3月31日付け退職者名簿（部長級）

所属部局名	氏 名
総務部長	鈴木 傳 司
市民部長	中山 貢
市民部主幹 （公益財団法人つくば文化振興財団派遣）	中 村 平
保健福祉部長	小田倉 時 雄
建設部長	栗 原 正 治
議会事務局長	塚 田 修 身
消防長	大 山 裕 幸

平成30年3月31日付け退職者名簿（次長級）

所属部局名	氏名
市民部次長	鈴木 一 男
市民部地区担当監 （谷田部地区担当） （兼）谷田部相談センター所長	飯野 孝 善
市民部地区担当監 （谷田部地区担当） （谷田部相談センター駐在）	河村 敏 男
市民部地区担当監 （桜地区担当） （兼）桜相談センター所長	松本 三枝子
市民部地区担当監 （荃崎地区担当） （兼）荃崎相談センター所長	松田 明 悦
建設部次長 （公園・施設課， 営繕・住宅課， 地籍調査課担当）	岩瀬 武
建設部主任参事 （兼）営繕・住宅課長	宮久保 正 美
会計管理者	板倉 亨 一
選挙管理委員会事務局長 （併）総務部主任参事	田中 千 晴
監査委員事務局長	高田 有理子
農業委員会事務局長	寺田 好 二
消防本部消防次長 （消防本部担当）	田中 寿 幸
消防本部主任参事 （兼）中央消防署長	市村 健 一
消防本部主任参事 （兼）南消防署長	大久保 隆 男
消防本部主任参事 （兼）北消防署長	金子 晴 夫
消防本部主任参事 （兼）予防広報課長	荻部 明 夫

平成30年3月31日付け退職者名簿（課長級）

所属部局名	氏名
市民部市民活動課参事 （兼）消費生活センター所長	矢口春美
市民部文化芸術課参事 （兼）竹園交流センター所長 （兼）竹園出張所長	吉田隆司
市民部文化振興課参事 （兼）広岡交流センター所長 （兼）広岡出張所長	中根和枝
市民部つくばメモリアルホール斎場長	猪野瀬隆弘
保健福祉部介護保険課長	宮本喜代子
経済部土地改良課長	久松進
建設部地籍調査課長	金子清志
教育局筑波学校給食センター所長	秋葉孝
南消防署参事 （兼）荃崎分署長	高谷忠

平成 30 年度つくば市行政組織の概要

総務部 総務課

平成 30 年度に向け、課組織の再編などにより事務執行体制を強化するとともに、子どもの格差解消や新たな産業の創出などの重点課題に対応するための事業を、効果的かつ効率的に推進するための組織を構築し、引き続き市民に寄り添った市政を推進する。

1 市長公室

- (1) 市政情報発信やシティプロモーション、移住・定住促進等を効果的かつ戦略的に展開するため、広報広聴課を「広報戦略課」とする。
- (2) 広聴機能の強化のため、広報戦略課に「広聴室」を設置する。
- (3) つくば市東京事務所を廃止し、主な業務は、広報戦略課及び経済部等に引き継ぐ。

2 保健福祉部

子どもの格差解消のための事業に本格的に取り組むため、社会福祉課に「子ども未来室」を設置する。

3 経済部

つくば市に集積する公的機関や民間の研究所で生み出された技術シーズを事業化することで、新たな産業を生み出し、つくばの持続的な発展につなげていくため、産業振興課に「スタートアップ推進室」を設置する。

4 都市計画部

荃崎庁舎、谷田部庁舎、上郷高校跡地等に加えて、秀峰筑波義務教育学校の開校に伴い閉校する筑波地区の小中学校や、高エネ研南側未利用地の利活用方策を検討していくため、都市計画課公共施設跡地利用室を課とし、「公有地利活用推進課」を設置する。

5 建設部

- (1) 道路の整備計画を行う体制の強化のため、「道路計画課」を新設し、地籍調査課と統合する。また、これに伴い道路建設課、道路維持課の業務を見直し、道路建設課を「道路整備課」に、道路維持課を「道路管理課」とする。
- (2) 営繕部門の強化を図るため、営繕・住宅課を「営繕課」と「住宅政策課」に分割する。また、住宅政策の一元化を図るため、空き家対策室を住宅政策課に

統合する。

6 生活環境部

環境課の事務事業の効率化を図るため、「環境政策課」と「環境保全課」の2課に分割し、政策イノベーション部科学技術振興課から環境政策課に環境に関する業務を移管する。

7 教育局

生涯学習部門を市民部から教育局に移設し、組織として社会力の育成を推進するため、「生涯学習推進課」を設置する。

8 部局数の比較表

	H29. 4. 1	H30. 4. 1	増減	内容
部局	18	18	0	増減なし
課	62	66	4	7 増 公有地利活用推進課，道路計画課，営繕課，住宅政策課，環境政策課，環境保全課，生涯学習推進課 3 減 営繕・住宅課，地籍調査課，環境課
室	15	15	0	3 増 広聴室，こども未来室，スタートアップ推進室 3 減 シティプロモーション室，公共施設跡地利用室，空き家対策室

※つくば市東京事務所の廃止は含まず。